

平成31年度広報・調査等交付金を活用した事業概要の公表について

単位(円)

番号	都道府県名	事業主体	交付金事業の名称	交付金事業の概要	総事業費	交付金充当額	交付金事業の実施場所	備考
1	福島県	福島県	広報・調査等交付金	<p>原子力発電施設等が地域住民等の生活に及ぼす影響について、関係自治体等と情報共有を図りながら、情報収集等や監視を行うため、原子力対策監及び原子力専門員の委嘱、廃炉安全監視協議会の立入調査等及び現地駐在職員による状況確認等を実施しました。</p> <p>また、上記取組や放射線等に関する情報を地域住民等の理解の向上を図るため、県ホームページ、テレビ、冊子などの媒体を通じて、広報を行いました。</p>	55,743,668	44,288,382	福島県内	
2	福島県	檜葉町	広報・調査等交付金	<p>原子力発電施設等が地域住民等の生活に及ぼす影響について、関係自治体等と情報共有を図りながら、情報収集等や監視を行うため、町独自の原子力施設監視委員会を設置し、視察等を実施する。</p> <p>また、上記取組や放射線等に関する情報を地域住民等の理解の向上を図るため、ホームページ、広報誌などを通じて広報を行いました。</p>	5,679,656	5,679,656	檜葉町内	
3	福島県	富岡町	広報・調査等交付金	<p>東京電力福島第一原子力発電所の廃炉に向けた取り組み、福島第二原子力発電所の冷温停止状態が安全かつ着実に進められることが、本町の復興の大前提であり、その取り組みを厳しく監視していく必要があるため、東京電力福島第一・第二原子力発電所の監視(福島県原子力発電所の廃炉に関する安全監視協議会の立入調査等による状況確認)を実施します。</p> <p>また、東京電力福島第一原子力発電所の廃炉に向けた取り組みの状況について、町民の不安を軽減するとともに廃炉に関する知識を高めるための現地視察などを行いました。</p>	2,912,648	2,912,648	富岡市内	

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	広報・調査等事業	福島県	55,743,668	44,288,382	
2	広報・調査等事業	檜葉町	5,679,656	5,679,656	
3	広報・調査等事業	富岡町	2,912,648	2,912,648	

II. 事業評価個表

番号	交付金事業の名称		
1	広報・調査等事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		福島県	
交付金事業実施場所		福島県内	
交付金事業の概要	<p>原子力発電施設等が地域住民等の生活に及ぼす影響について、関係自治体等と情報共有を図りながら、情報収集等や監視を行うため、原子力対策監及び原子力専門員の委嘱、廃炉安全監視協議会の立入調査等及び現地駐在職員による状況確認等を実施しました。</p> <p>また、上記取組や放射線等に関する情報を地域住民等の理解の向上を図るため、県ホームページ、テレビ、冊子などの媒体を通じて、広報を行います。</p>		
総事業費	55,743,668	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	44,288,382 ----- 44,288,382
交付金事業の成果目標	<ul style="list-style-type: none"> ・福島第一・第二原子力発電所の監視体制を強化し、地域住民等の生活におよぼす影響を把握します。 ・原子力発電施設等に関する地域住民等の理解向上を図るとともに、正確で迅速な情報発信を行います。 		
交付金事業の成果指標	<ul style="list-style-type: none"> ・各種会議・協議会・部会（立入調査・現地調査含む）18回 ・避難者用広報誌 4回発行、動画作成 ・冊子「原子力行政のあらまし」作成 500冊、県民への情報提供（電子掲示板）6箇所 ・リスク管理アドバイザー派遣 2回 		
交付金事業の成果及び評価	<ul style="list-style-type: none"> ・各種会議・協議会・部会（立入調査・現地調査含む）18回開催しました ・避難者用広報誌 3回発行、廃炉安全確保県民会議のライブ配信、動画の掲載を行いました。 ・冊子「原子力行政のあらまし」作成 500冊、県民への情報提供（電子掲示板）6箇所で行いました ・リスク管理アドバイザー派遣は、0回でした。 		
交付金事業の契約の概要			
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方
	委員等謝金	—	専門委員 ほか（延べ179名）
	委員等旅費	—	専門委員 ほか（延べ172名）
	会場等借場料	随意契約（特命・少額）	（株）ザ・セレクトン福島 ほか
	会議等における委員等への飲食代	随意契約（少額）	福島県庁消費組合 ほか
	議事録作成筆耕代等	随意契約（少額）	（株）東北議事録センター
	原子力発電所状況調査等に係る旅費	—	県庁職員（延べ326名）
	原子力専門研修	随意契約（特命）	国立研究開発法人日本原子力開発機構 ほか
	原子力専門研修に係る車両借上料等	随意契約（少額）	JR東日本レンタリース（株）
	原子力関係書籍代	随意契約（少額）	（株）大成出版社 ほか
	新聞等購読料	随意契約（少額）	（株）三宅新聞店 ほか
			契約金額
			1,072,400
			1,574,905
			1,455,144
			40,374
			309,972
			2,360,510
			2,229,049
			105,546
			79,642
			554,539

測定機器点検校正費	一般競争入札	(株)千代田テクノ	2,781,940
人件費(賃金、社会保険料等)	-	事務補助員 ほか (延べ 34名)	3,913,721
NHK受信料	随意契約(特命)	日本放送協会	21,817
原子力発電関連団体協議会負担金	-	原子力発電関連団体協議会	140,840
「廃炉に向けた取り組み状況に係る広報誌」作成	随意契約(少額)	(株) ライトエージェンシー	7,150,918
「廃炉に向けた取り組み状況に係る広報誌」配布手数料	-	市町村職員	2,110,500
広報冊子(原子力行政のあらまし)作成	随意契約(少額)	(株) 阿部紙工	1,650,000
広報用車両保険料他	随意契約(少額)	(株) 大越自動車整備工場 ほか	920,950
会議映像配信	一般競争入札	(株) ステージ	1,834,800
動画作成	随意契約(企画提案)	(株) 読売新聞東京本社	6,037,900
電子看板電気料	一般競争入札	東北電力(株)	11,495,223
PF事業	随意契約(少額)	(一社)ならはみらい	55,000
市町村打合せ等旅費	-	県庁職員 (延べ 105名)	953,360
資料作成費	一般競争入札	富士ゼロックス福島 (株) ほか	1,552,382
事務消耗費等	随意契約(少額)	進和ビジネス (株) ほか	1,462,201
通信費	随意契約(少額)	東日本電信電話(株)札幌サービスサポートセン	2,312,412
車両燃料費	随意契約(少額)	福島県石油業協同組合	478,615
ETC使用料	随意契約(少額)	(株) 大東クレジットサービス	174,190
新聞購読料	随意契約(少額)	脇沢新聞店	79,200
事務スペース賃借料	随意契約(少額)	東京電力ホールディングス (株)	525,816
光熱水費	随意契約(少額)	東北電力 (株)	243,828
衛生費	随意契約(少額)	常光サービス (株)	53,314
NHK受信料	随意契約(特命)	日本放送協会	12,660
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無			
予定なし			

Ⅱ. 事業評価個表

番号	交付金事業の名称			
2	広報・調査等事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	檜葉町			
交付金事業実施場所	檜葉町内			
交付金事業の概要	原子力発電施設等が地域住民等の生活に及ぼす影響について、関係自治体等と情報共有を図りながら、情報収集等や監視を行うため、町独自の原子力施設監視委員会を設置し、視察等を実施する。また、上記取組や放射線等に関する情報を地域住民等の理解の向上を図るため、ホームページ、広報誌などを通じて広報を行います。			
総事業費	5,679,656	交付金充当額	5,679,656	
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分	5,679,656	
交付金事業の成果目標	東京電力福島第一・第二原子力発電所の監視等(檜葉町独自の監視委員会による立入調査、状況確認等)を行うとともに、当該取組内容及び原子力発電所施設等の状況について、町ホームページ、広報誌など多岐にわたる広報媒体を通じ周知を図ることにより、原子力発電所施設等に関する地域住民等の理解向上につなげます。			
交付金事業の成果指標	<ul style="list-style-type: none"> ・檜葉町原子力施設監視委員会を3回開催。 ・福島第一及び第二原子力発電所を1回ずつ現地視察し、状況確認を実施。 ・開催毎に町ホームページ、広報誌など多岐にわたる広報媒体を通じ周知。 			
交付金事業の成果及び評価	東京電力福島第一・第二原子力発電所の監視等(檜葉町独自の監視委員会による立入調査、状況確認等)を行うとともに、当該取組内容及び原子力発電所施設等の状況について、町ホームページ、広報誌などにより周知を行い、原子力発電所施設等に関する地域住民等の理解向上を図りました。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	委員謝金	-	原子力施設監視委員会委員 (延べ 13名)	364,000
	委員旅費	-	原子力施設監視委員会委員 (延べ 13名)	352,438
	新聞購読料	随意契約 (少額)	竜田新聞販売センター	212,069
	気象観測装置保守点検	指名競争入札	(株) ニノテック	880,000
	気象観測装置気象庁検定品購入	指名競争入札	(株) ニノテック	1,958,000
	放射線測定器保守点検	随意契約 (少額)	(株) 東栄化学産業	198,000
	協議会等負担金	-	全国原子力発電所所在市町村協議会 ほか	380,000
	視察研修旅費	-	町職員 ほか (延べ 15名)	232,000
	視察研修旅費	-	高速料金, 駐車場代	22,890
	会議等旅費	-	町職員 ほか (延べ 4名)	53,200
	通信費	随意契約 (少額)	日本郵便株式会社 ほか	180,708

事務消耗品費	随意契約 (少額)	有限会社サンコウ事務機 ほか	17,144
資料作成費	随意契約 (少額)	(株) ヨシダ	255,142
車両燃料費	随意契約 (少額)	(資) 佐野屋商店 ほか	179,013
車両手数料	随意契約 (少額)	一般財団法人いわき自家用自動車協会	42,630
車両修繕費	随意契約 (少額)	(有) ハヤカワオートサービス	352,422
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無			
予定なし			

II. 事業評価個表

番号	交付金事業の名称			
3	広報・調査等事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		富岡町		
交付金事業実施場所		富岡町内		
交付金事業の概要		<p>東京電力福島第一原子力発電所の廃炉に向けた取り組み、福島第二原子力発電所の冷温停止状態が安全かつ着実に進められることが、本町の復興の大前提であり、その取り組みを厳しく監視していく必要があるため、東京電力福島第一・第二原子力発電所の監視(福島県原子力発電所の廃炉に関する安全監視協議会の立入調査等による状況確認)を実施します。</p> <p>また、東京電力福島第一原子力発電所の廃炉に向けた取り組みの状況について、町民の不安を軽減するとともに廃炉に関する知識を高めるための現地視察などを行います。</p>		
総事業費		2,912,648	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	2,912,648 2,912,648
交付金事業の成果目標		<ul style="list-style-type: none"> ・福島県廃炉安全監視協議会立入調査に出席し現状を把握します。 ・平成27年度に交付金事業で整備した気象観測装置保守点検を行います。 ・福島第一原子力発電所の廃炉に向けた取り組み状況について、町民の不安を軽減するとともに、廃炉に関する知識を高めるための現地視察を実施します。 ・全国原子力発電所所在市町村協議会が開催する、全国の原子力立地自治体との意見交換、情報共有を行う会議への参加します。 		
交付金事業の成果指標		<ul style="list-style-type: none"> ・福島県廃炉安全監視協議会立入調査 1人(1回)。 ・平成27年度に交付金事業で整備した気象観測装置保守点検を実施。 ・全国原子力発電所所在市町村協議会が開催する会議に参加し、全国の原子力立地自治体との意見交換、情報共有を行う。 		
交付金事業の成果及び評価		<ul style="list-style-type: none"> ・福島県廃炉安全監視協議会立入調査に参加しました。1人(1回) ・平成27年度に交付金事業で整備した気象観測装置保守点検を行い、異常はありませんでした。 ・勉強会の一環として、福島第一原子力発電所現地視察を2回実施し、不安の軽減及び知識の向上を図りました。 ・全国原子力発電所所在市町村協議会が開催する会議に参加し、全国の原子力立地自治体との意見交換、情報共有を行いました。 		
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
調整 事業	新聞購読料	随意契約 (少額)	一般社団法人とみおかプラス	258,832
	個人積算線量計点検校正業務	随意契約 (特命)	富士電機株式会社	1,001,000
	気象観測装置保守点検委託料	随意契約 (特命)	(株) 東栄科学産業 郡山営業所	467,500

	協議会等負担金	—	一般社団法人日本原子力産業協会等	320,000
	会議等旅費	—	町長 ほか (延べ 13名)	371,593
	通信費	随意契約 (少額)	NTTファイナンス (株)	32,055
連絡 調整 事業	広報・調査等事業事務用複合機コピー	随意契約	リコーリース(株)東北支社	423,996
	事務消耗品費	随意契約 (少額)	サトウ事務器機	24,036
	車両燃料費	随意契約 (少額)	(株) 猪狩商店	7,532
	車両修繕費等	随意契約 (少額)	(株) 平山自動車工業	6,104
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
予定なし				